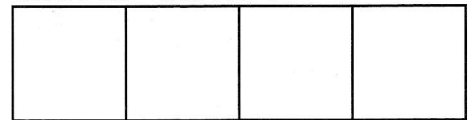


◎関係者の方へご閲覧ください。

総務課 長
企画課 長
文書課 長
法制課 長
監査委員事務局 長



一般社団法人 日本経営協会
九州本部長 長 沢 昭 彦

NOMA行政管理講座〈福岡〉開催について(ご案内)

地方自治体における訴訟基礎実務講座

～新任者を中心とした自治体紛争の実際と解決の基礎知識をわかりやすく解説～

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

地方自治体をめぐる紛争は、地方分権の進展に比例してますます増加しているのが現状かと思われます。改めて言うまでもありませんが、行政事件訴訟法が42年ぶりに大改正され、最高裁の新しい判断もだされております。また、指定管理者制度の採用等からも新しい型の紛争も発生しております。そして、本年は、行政不服審査法の全部改正が予定されております。

これに伴い、各自治体におきましても職員の争訟処理能力の向上に力を入れる必要があり、特に、新任者のうちから自治体をめぐる紛争の実際やその解決方法の基礎知識を修得することの必要性が強く求められております。

そこで、今回は、新任者に対して争訟処理の基礎知識を分かりやすくご指導いただく標記講座を開催いたします。

時節柄、公務ご多忙の折りとは存じますが、この機会に多数の方々のご参加をお願い申し上げます。

敬 具

記

日 時 平成26年 7月10日(木)◎13:00～17:00
7月11日(金)◎10:00～16:00

会 場 パピヨン24 3F会議室
福岡市博多区千代1-17-1 (西部ガス本社ビル)

講 師 (元)国立大学法人熊本大学法学部教授(地方自治法・公務員法専攻)
(元)国立大学法人 熊本大学大学院法曹養成研究科(法科大学院)教授
(元)東京都総務局法務部訟務担当課長
林 勝 美 氏

参加料(負担金)	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	29,000円	2,320円	31,320円
一般(1名)	32,000円	2,560円	34,560円

申込方法 裏面申込書に必要事項をご記入のうえ、下記へお申込みください。
折返し参加券を連絡担当者宛にお届けいたします。

- ◎受付は参加券送付にて確認いたします。不着の場合は、3日前までに電話にてご確認ください。
- ◎参加料(負担金)は、銀行振込にて当日までにお納めください。
- ◎参加料(負担金)振込手続がやむを得ず当日よりおくれる場合は、払込方法、予定日をご連絡ください。
- ◎ファクシミリでのお申込みも受け付けます。
(この場合、送信後確認の電話をお願いします。)
- ◎お納めいただいた参加料(負担金)は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は代理の方にご出席いただけますようお願いいたします。
- ◎天候不良や参加少人数の場合、中止または延期させていただくこともありますのでご了承ください。

キャンセル 開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご 宿 泊 ご参考迄に会場周辺のホテルを下記の通りご案内申し上げますので、必要な場合は直接ホテルへお早めにお申し込み(予約)ください。

ホテル名	宿泊料(シングル)	交 通	ホテル電話
☆ 冷泉閣ホテル川端	7,560円(税・サ込)	地下鉄中洲川端駅より徒歩5分	092-281-1811
☆ 西鉄イン福岡	7,100円(税・サ込)	地下鉄天神駅より徒歩5分 地下鉄中洲川端駅より徒歩3分	092-712-5858
☆ ホテルレガロ福岡	8,085円(税・サ込)	パピヨン24より徒歩3分	092-651-7611

※料金は1泊分(素泊り)です。料金等につきましては変更される場合がありますので、予めご了承ください。
又、☆印のホテルにつきましては上記正規料金より割引となります。
ご予約の際は「日本経営協会を通しての予約」という旨を必ずお伝えください。



- 地下鉄「千代田駅」4番出口直結
- 福岡空港・博多駅より中洲川端駅で乗り換え、1番ホームより貝塚行き乗車
- 天神駅より貝塚行きに乗車

参加料(負担金)振込先 / (名義: 一般社団法人日本経営協会九州本部)

- 福岡 銀行 博多駅東支店 (普) No.1032167
- 西日本シティ銀行 本 店 (普) No.0089816
- 北九州銀行 福岡支店 (普) No. 60083
- 肥 後 銀行 南博多支店 (普) No.1032600

ご 注 意

- ・銀行振込の場合、領収書の発行は省略し「銀行振込金受領書」を領収書に代えさせていただきます。
- ・振込手数料は貴庁にてご負担願います。
- ・お振込みは必ず申込役所名・団体名でお願いします。

お申し込み
お問合せ先
一般社団法人 日本経営協会
九州本部企画研修グループ
(行政管理講座担当)

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル7F
TEL 092 (431) 3365 FAX 092 (431) 3367
URL : http://www.noma.or.jp

◆プログラム◆

第1 2014年(平成26年)自治体の紛争をめぐる今日の問題

1. 訴訟担当者のころがまえ
2. 紛争発生時の対応について
3. 訴訟実務知識の向上のための手法について
4. 紛争解決のための選択手段
5. 裁判はどのように行われるのか
6. 裁判にあたる人はどのような人か
7. 行政事件訴訟法の改正と概要について
8. 行政不服審査法の全部改正について

第2 自治体紛争解決のための基礎知識～用語解説を踏まえて～

1. 自治体が紛争に巻き込まれるとき
2. 住民の不服の対象と争いの内容
3. 行政訴訟の全体像
4. 行政訴訟の種類と審理の特質は
5. 行政訴訟と民事訴訟との関係
6. 行政事件訴訟の訴訟要件
7. 第一回口頭弁論までの事務
8. 行政事件訴訟の証拠調べの特質
9. 行政事件訴訟の判決の効力
10. 国家補償とは
11. 損失補償法と国家賠償法との関係
12. 国賠法1条と公権力の行使との関係
13. 国賠法1条責任の成立の意味・内容
14. 国賠法2条と意義と公の営造物の意味・内容
15. 公の営造物の設置管理の瑕疵とは何か

第3 民事裁判の基礎知識

1. 民事裁判の手続き関係法規とは
2. 訴えの提起とその種類について
3. 訴訟上の請求とは
4. 訴えの当事者と当事者適格とは
5. 当事者が死亡したり、係争物が譲渡された場合は
6. 訴訟の審理はどのように進行するのか
7. 立証責任とは
8. 弁論主義・処分権主義とは

第4 民事・行政裁判の基礎実務

1. 訴状の提出、その審査及び送達とは
2. 口頭弁論とは

3. 争点整理手続きの整備について
4. 五月雨式審理方式から集中審理方式へ
5. 訴訟提起前の証拠収集手続の拡充
6. 当事者照会制度と期日外釈明の導入
7. 計画審理方式の採用について
8. 攻撃防御方法の提出時期の変更とは
9. 陳述書の提出とその重要性について
10. 文書提出命令申立制度の整備
11. ファクシミリによる書面の提出等
12. テレビ会議システムによる証人尋問制度
13. 和解による事件の解決の注意点
14. 上告制度の整備について

第5 自治体訴訟実務の将来像

1. 訴訟事務処理体制の整備
2. 訴訟実務研修制度の整備

講師紹介

(元)国立大学法人 熊本大学大学院法曹養成研究科(法科大学院)教授
(元)東京都総務局法務部訟務担当課長

林 勝美 氏

昭和45年3月中央大学法学部法律学科卒業。同年4月東京都庁入庁。総務局法務部法務第一課、民事訟務課、不服審査法務室、総務局文書課を歴任後、管理職として建設局の管理課長等を経て、再び法務部副参事、訟務担当課長として訟務実務担当。平成14年3月都庁退職。同年4月公募により熊本大学法学部教授就任。平成16年4月熊本大学法科大学院教授就任。平成22年3月熊本大学を定年により退職。

著書「道州制問題の法的視点」(ぎょうせい2008年)「地方公務員のための訴訟百科」(共著・ぎょうせい刊)、論文「国土利用計画法と条例」(第一法規・法令解説資料総覧No.67・No.68)、「道州制問題と地方公共団体」「地域を創る」(成文堂)、「指定管理者制度と争訟」「グローカリズムの射程」(成文堂)、「議員の活動と公費負担の範囲に関する意見書」(熊本法学)第108号(熊本法学会・2005年)、「自治体の新設合併に伴う職員の身分変動と不利益処分該当性に関する意見書」(熊本法学)第115号(熊本法学会・2008年)他。

S-14030392-4/7-3

キリト線

FAX 092-431-3367

一NOMA行政管理講座〈福岡〉開催一

「地方自治体における訴訟基礎実務講座」参加申込書

60000480 ※団体コード ※登録番号

ふりがな	TEL () FAX ()
役所名 団体名	E-mail H26.7/10.11
所在地	(ご記入下さい。) <input type="checkbox"/> 会員 31,320円(税込) × _____名 <input type="checkbox"/> 一般 34,560円(税込) × _____名 参加料(負担金) _____円は _____月 _____日に (福岡・西日本シティ・北九州・肥後) 銀行に振り込みます。
ふりがな	経験年数
参加者氏名	所属・役職 年 月
ふりがな	経験年数
参加者氏名	所属・役職 年 月
ふりがな	経験年数
参加者氏名	所属・役職 年 月
連絡担当者	所属・役職 請求書 要・不要

(注) 太ワクの中をご記入下さい。※印は当協会記入欄です。(経験年数は現在の部課での年数をご記入下さい。)

・循環型社会構築を目指して一 本案内状はリサイクル紙を使用しております。

参加申込書にご記入いただいた情報は、下記の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなどの本会事業のご案内 なお、②がご不要の場合は□にチェックして下さい。 □不要